



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2281 URL http://www.primaham.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 松井 鉄也  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名) 前田 茂樹 (TEL) 03 (6386) 1800  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	163,549	10.9	3,676	△9.2	4,064	△9.0	2,188	47.1
26年3月期第2四半期	147,536	9.7	4,047	10.7	4,467	10.4	1,488	△35.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,839百万円 (24.6%) 26年3月期第2四半期 2,278百万円 (△13.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	9.78	—
26年3月期第2四半期	6.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	133,411	50,047	32.1
26年3月期	119,261	47,307	33.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 42,856百万円 26年3月期 40,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	5.4	8,200	△7.0	8,600	△7.5	4,200	0.2	18.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料P4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期 2 Q	224,392,998株	26年3月期	224,392,998株
② 期末自己株式数	27年3月期 2 Q	841,523株	26年3月期	633,915株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期 2 Q	223,724,246株	26年3月期 2 Q	223,788,264株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は平成26年12月1日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月からの消費税増税という環境下、景気の減速が懸念されましたが、企業収益の改善による賃金上昇、雇用環境の改善などが進むなか、消費者物価の上昇がみられるものの、個人消費は4月を底に回復傾向で推移しました。しかしながら、夏場以降天候不順に加え、人手不足や燃料費、原材料価格の上昇が顕在化し、更なる円安が進行する中、地域格差はあるものの一部消費者にとっては物価上昇が賃金上昇を上回り買い控えが表面化しており、企業環境や消費動向は先行き不透明な状況にあります。

当業界におきましては、食肉、ハム・ソーセージの消費は比較的堅調に推移するものの、低価格、節約志向は根強いものがあ厳しい販売環境となりました。また、コスト面においては食肉相場の高止まりによる仕入商品・原材料価格の高騰、包装資材、ユーティリティ価格の上昇など事業環境は引き続き厳しい状況が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策に取り組み収益の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,635億49百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は36億76百万円（同9.2%減）、経常利益は40億64百万円（同9.0%減）、四半期純利益は21億88百万円（同47.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### <加工食品事業本部>

##### ① ハム・ソーセージ部門

ハム・ソーセージ部門においては、「香薫あらびきポークウインナー」をはじめとする重点コンシューマー商品の拡販、中食・外食向け業務用商品においては確かな商品開発力と連動して、数量、客先の拡大に注力しました。生産面におきましては、厳しいコストアップの環境下にはありましたが、引き続き生産性向上に取り組みコスト競争力アップに努めました。生産、販売一体となった取組みの結果、ハム・ソーセージ部門においては、売上高、販売数量とも前期を上回る結果となりました。

##### ② 加工食品部門

加工食品部門におきましては、多様な客先、ニーズに応えるべく開発、営業一体となって取組み、コンビニエンスストア向け商品を中心に引き続き好調な伸びとなりました。また、コンビニエンスストア向けのベンダー事業においては、新工場（愛媛県新居浜市、愛知県豊田市）の稼動による初期費用の発生や、製造原価のアップにより前期を下回る利益となりました。

以上の結果、加工食品事業本部における売上高は、1,098億72百万円（前年同期比12.2%増）となり、セグメント利益は30億2百万円（同26.9%減）となりました。

#### <食肉事業本部>

食肉相場はおおむね前期を上回る水準で推移しました。牛肉は和牛を中心に減産が見込まれることから高値で推移し、豚肉も米国や国内で発生した豚の疾病（PED）による出荷頭数減もあり、一時高止まりの状況となりました。こうした環境下、引き続きオリジナルブランド商品の拡販、得意先の新規・深耕開拓による販売数量増に努め収益の改善を図りました。

以上の結果、食肉事業本部における売上高は、535億48百万円（前年同期比8.2%増）となり、セグメント利益は7億20百万円（前年同期は53百万円のセグメント損失）となりました。

#### <その他>

その他事業の売上高は、1億28百万円（前年同期比15.4%減）となり、セグメント損失は45百万円（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ141億49百万円増加し1,334億11百万円となりました。これは主に、季節変動等により受取手形及び売掛金が39億50百万円、たな卸資産が51億15百万円、有形固定資産が50億18百万円、退職給付に係る資産が26億99百万円増加した一方で現金及び預金が35億54百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ114億9百万円増加し833億63百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が79億38百万円、リース債務（流動および固定）が13億95百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が3億64百万円、未払費用等のその他流動負債が11億74百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べて、主に利益剰余金の増加により27億39百万円増加し、500億47百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて35億82百万円減少（前年同期は29億31百万円減少）し46億58百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純利益40億44百万円や減価償却費26億58百万円を計上し、仕入債務が79億38百万円増加しましたが、売上債権の増加39億50百万円やたな卸資産の増加51億15百万円、法人税等の支払24億68百万円などにより営業活動における資金は30億90百万円増加（前年同期は28億16百万円の増加）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

主に新工場設備投資、生産設備更新および生産性向上、品質安定のため有形固定資産を取得したことによる支出62億14百万円により投資活動による資金は61億20百万円減少（前年同期は43億91百万円の減少）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入による15億円の収入はあったものの、長期借入金11億35百万円の返済および配当金4億47百万円の支払などにより財務活動における資金は5億91百万円減少（前年同期は13億74百万円の減少）しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました連結業績予想につきましては、修正を行っております。

具体的内容につきましては、平成26年10月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法についても変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が245百万円、利益剰余金が500百万円増加し、退職給付に係る負債が343百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,672	5,118
受取手形及び売掛金	29,520	33,471
商品及び製品	9,937	14,721
仕掛品	362	412
原材料及び貯蔵品	1,350	1,631
繰延税金資産	726	684
その他	1,250	1,695
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	51,814	57,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,802	24,321
土地	18,316	18,051
その他（純額）	12,975	14,740
有形固定資産合計	52,094	57,112
無形固定資産	844	806
投資その他の資産		
投資有価証券	5,464	5,805
退職給付に係る資産	3,893	6,593
その他	5,723	5,831
貸倒引当金	△573	△466
投資その他の資産合計	14,507	17,763
固定資産合計	67,447	75,682
資産合計	119,261	133,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,303	40,242
短期借入金	961	881
1年内返済予定の長期借入金	3,514	3,276
未払法人税等	2,524	1,938
賞与引当金	1,195	1,257
役員賞与引当金	45	—
その他	9,731	11,148
流動負債合計	50,275	58,744
固定負債		
長期借入金	11,523	12,126
退職給付に係る負債	4,378	4,038
資産除去債務	112	255
その他	5,663	8,198
固定負債合計	21,678	24,619
負債合計	71,953	83,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	28,923	31,151
自己株式	△73	△130
株主資本合計	36,178	38,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,170	1,370
繰延ヘッジ損益	△10	13
土地再評価差額金	2,287	2,301
為替換算調整勘定	42	204
退職給付に係る調整累計額	418	617
その他の包括利益累計額合計	3,908	4,507
少数株主持分	7,220	7,190
純資産合計	47,307	50,047
負債純資産合計	119,261	133,411



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	147,536	163,549
売上原価	124,437	139,724
売上総利益	23,099	23,824
販売費及び一般管理費	19,051	20,148
営業利益	4,047	3,676
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	70
持分法による投資利益	17	—
事業分量配当金	153	98
受取返戻金	140	57
その他	245	370
営業外収益合計	619	596
営業外費用		
支払利息	107	103
持分法による投資損失	—	26
貸倒引当金繰入額	41	—
その他	50	78
営業外費用合計	199	208
経常利益	4,467	4,064
特別利益		
固定資産売却益	0	245
投資有価証券売却益	9	4
受取補償金	126	25
その他	0	0
特別利益合計	136	276
特別損失		
固定資産売却損	15	2
固定資産除却損	37	56
減損損失	—	236
製品自主回収関連費用	658	—
その他	92	0
特別損失合計	803	296
税金等調整前四半期純利益	3,799	4,044
法人税等	1,640	1,856
少数株主損益調整前四半期純利益	2,159	2,187
少数株主利益又は少数株主損失(△)	671	△0
四半期純利益	1,488	2,188

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,159	2,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	198
繰延ヘッジ損益	△15	39
為替換算調整勘定	△3	155
退職給付に係る調整額	-	199
持分法適用会社に対する持分相当額	29	58
その他の包括利益合計	118	651
四半期包括利益	2,278	2,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,612	2,773
少数株主に係る四半期包括利益	665	66

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,799	4,044
減価償却費	2,284	2,658
減損損失	—	236
投資有価証券評価損益(△は益)	20	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	△106
賞与引当金の増減額(△は減少)	91	17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	84	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△147
前払年金費用の増減額(△は増加)	△701	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,911
受取利息及び受取配当金	△62	△70
支払利息	107	103
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△4
持分法による投資損益(△は益)	△17	26
有形固定資産売却損益(△は益)	14	△243
有形固定資産除却損	37	56
売上債権の増減額(△は増加)	599	△3,950
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27	△201
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,955	△5,115
仕入債務の増減額(△は減少)	1,295	7,938
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△778	1,354
未払消費税等の増減額(△は減少)	△173	△116
長期未払金の増減額(△は減少)	△44	1,006
その他	60	4
小計	4,713	5,581
利息及び配当金の受取額	71	76
利息の支払額	△106	△99
法人税等の支払額	△1,862	△2,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,816	3,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,301	△6,214
有形固定資産の売却による収入	14	381
無形固定資産の取得による支出	△194	△113
資産除去債務の履行による支出	△41	—
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
関係会社出資金の払込による支出	△216	—
投資有価証券の売却による収入	25	12
貸付けによる支出	△173	△111
貸付金の回収による収入	3	3
敷金の差入による支出	△12	△23
敷金の回収による収入	25	29
定期預金の増減額(△は増加)	4	△1
長期前払費用の取得による支出	△494	△57
その他	△20	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,391	△6,120

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51	△90
リース債務の返済による支出	△191	△250
長期借入れによる収入	790	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,326	△1,135
社債の償還による支出	△42	△20
割賦債務の返済による支出	△41	△43
配当金の支払額	△446	△447
少数株主への配当金の支払額	△62	△96
自己株式の取得による支出	△2	△6
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,374	△591
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,931	△3,582
現金及び現金同等物の期首残高	8,535	8,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,603	4,658

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	97,891	49,493	147,384	151	147,536	-	147,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	14,930	14,956	28	14,984	△14,984	-
計	97,917	64,423	162,340	180	162,521	△14,984	147,536
セグメント利益又は損失(△)	4,107	△53	4,053	△6	4,047	△0	4,047

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	109,872	53,548	163,420	128	163,549	-	163,549
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	21,420	21,446	24	21,470	△21,470	-
計	109,897	74,969	184,867	152	185,019	△21,470	163,549
セグメント利益又は損失(△)	3,002	720	3,722	△45	3,676	△0	3,676

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて236百万円の減損損失を計上しております。これは、移転及び移転予定事業所の土地・建物等に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。